

令和4年度 当初予算案の概要

令和4年2月 定例記者会用資料



赤 磐 市

令和4年度 当初予算会計別予算額一覧表

(単位:千円)

会 計 名	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)	備考
一 般 会 計	21,073,841	19,376,846	1,696,995	8.8	
特 別 会 計	11,149,169	10,975,543	173,626	1.6	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,994,810	5,056,790	△ 61,980	△ 1.2	
国民健康保険特別会計 (熊山診療施設勘定)	410,331	386,754	23,577	6.1	
国民健康保険特別会計 (佐伯北・是里診療施設勘定)	205,911	301,478	△ 95,567	△ 31.7	
後期高齢者医療特別会計	702,071	673,924	28,147	4.2	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,704,713	4,408,205	296,508	6.7	
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	0	1,036	△ 1,036	皆減	
訪問看護ステーション事業特別会計	53,798	53,711	87	0.2	
宅地等開発事業特別会計	43,847	43,847	0	0.0	
竜天オートキャンプ場特別会計	18,337	18,015	322	1.8	
財産区特別会計	15,351	31,783	△ 16,432	△ 51.7	
公 営 企 業 会 計	4,634,935	4,629,703	5,232	0.1	
水道事業会計	1,497,739	1,457,388	40,351	2.8	
下水道事業会計	3,137,196	3,172,315	△ 35,119	△ 1.1	
合 計	36,857,945	34,982,092	1,875,853	5.4	

令和4年度当初予算案の概要

1. 基本的な考え方

令和4年度の予算編成については、「第2次赤磐市総合計画」の掲げる将来都市像の実現に向け、「人“いきいき”まち“きらり”活力ある、住みよい、住みたい、赤磐市」の実現のため、次に掲げる3つの「重点戦略」の視点に立って各施策を推進してまいります。

予算編成のポイントは以下のとおりです。

○重点的に取り組む分野

I 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る

- 1 企業誘致による安定的で良質な雇用創出
- 2 商工業・観光振興による賑わいと活力創出
- 3 強い農業の確立

II 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る

- 1 安心して家庭を築ける環境創出
- 2 安心して出産・子育てができる環境創出
- 3 子どもが健やかに育つ教育環境創出

III 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る

- 1 移住・定住が進むまち創出
- 2 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進
- 3 高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域創出

2. 財政健全化への取組

将来にわたって安定した行政サービスを提供していくためには、なお一層、財政基盤を強化する必要があります。そのため、地域のにぎわい創出や安心して暮らせる・子育てできるまちづくりへの取組に対応するための経費を確保しつつも、今まで以上にすべての施策を検証し、限られた財源の中で事業効果を向上させる創意工夫を行い、「行財政改革大綱」と一体となった改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の更なる強化を図ってまいります。

3. 歳入・歳出のポイント

一般会計款別予算額

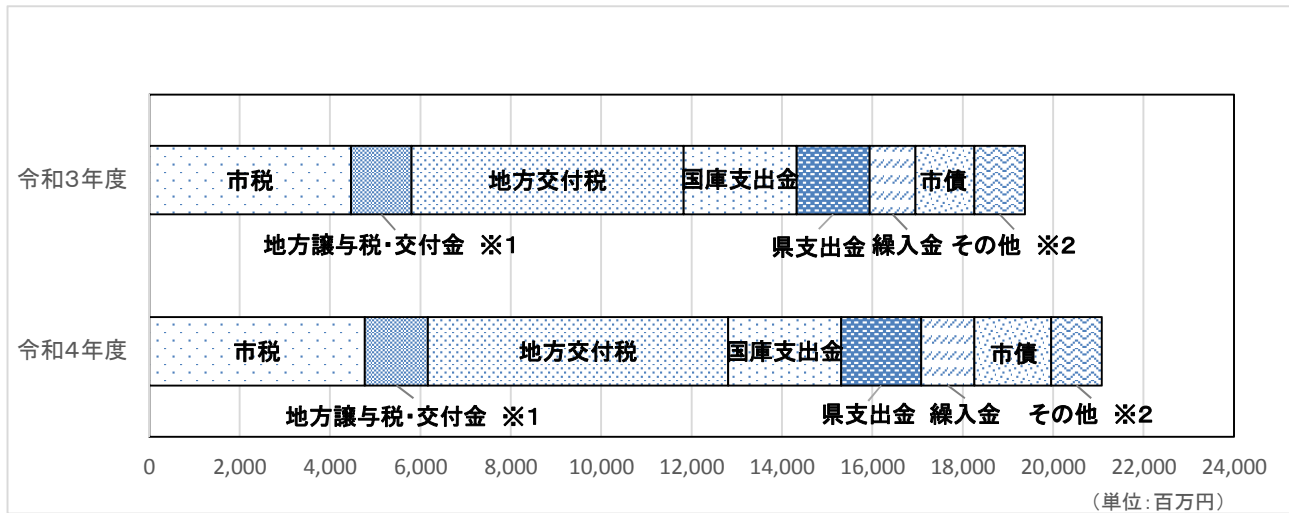
(歳入)

(単位:千円)

款	令和4年度当初		令和3年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
1. 市 税	4,770,007	22.6	4,464,678	23.0	305,329	6.8
2. 地 方 譲 与 税	263,026	1.2	255,879	1.3	7,147	2.8
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	5,000	0.0	△ 2,000	△ 40.0
4. 配 当 割 交 付 金	25,000	0.1	23,000	0.1	2,000	8.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.2	15,000	0.1	20,000	133.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	58,000	0.3	43,000	0.2	15,000	34.9
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	879,000	4.2	877,000	4.5	2,000	0.2
8. ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.2	32,000	0.2	6,000	18.8
9. 自動車取得税交付金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	29,000	0.1	25,000	0.1	4,000	16.0
11. 地 方 特 例 交 付 金	62,000	0.3	57,000	0.3	5,000	8.8
12. 地 方 交 付 税	6,642,000	31.5	6,019,000	31.1	623,000	10.4
13. 交通安全対策特別交付金	5,400	0.0	4,800	0.0	600	12.5
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	102,343	0.5	138,540	0.7	△ 36,197	△ 26.1
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	206,438	1.0	207,479	1.1	△ 1,041	△ 0.5
16. 国 庫 支 出 金	2,498,897	11.9	2,502,683	12.9	△ 3,786	△ 0.2
17. 県 支 出 金	1,773,367	8.4	1,617,139	8.3	156,228	9.7
18. 財 産 収 入	61,430	0.3	59,419	0.3	2,011	3.4
19. 寄 附 金	302,701	1.4	302,701	1.6	0	0.0
20. 繰 入 金	1,178,211	5.6	1,009,180	5.2	169,031	16.7
21. 繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.5	0	0.0
22. 諸 収 入	142,521	0.7	110,447	0.6	32,074	29.0
23. 市 債	1,698,500	8.1	1,307,900	6.7	390,600	29.9
合 計	21,073,841	100.0	19,376,846	100.0	1,696,995	8.8

*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

◆歳入の主なもの



※1 地方譲与税・交付金の内訳

地方譲与税
 利子割交付金
 配当割交付金
 株式等譲渡所得割交付金
 法人事業税交付金
 地方消費税交付金
 ゴルフ場利用税交付金
 自動車取得税交付金
 環境性能割交付金
 地方特例交付金
 交通安全対策特別交付金

※2 その他の内訳

分担金及び負担金
 使用料及び手数料
 財産収入
 寄附金
 繰越金
 諸収入

- 市税は、市民税の12,572千円増及び固定資産税の264,051千円増等により、全体で305,329千円(前年比6.8%)の増を見込んでいます。
- 地方譲与税・交付金は、株式等譲渡所得割交付金等の増により、全体で59,746千円(前年比4.5%)の増となっています。
- 地方交付税は、国の指標を考慮し、623,000千円(前年比10.4%)の増となっています。
- 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や個人番号カード交付事業費補助金等の減により、3,786千円(前年比0.2%)の減となっています。
- 県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(介護施設等整備分)等の増に伴い、156,228千円(前年比9.7%)の増となっています。
- 繰入金は、財政調整基金やふるさと応援基金の取崩し額増に伴い、169,031千円(前年比16.7%)の増となっています。
- 市債は、本庁舎等整備事業の財源とする合併特例事業債の増等により、390,600千円(前年比29.9%)の増となっています。

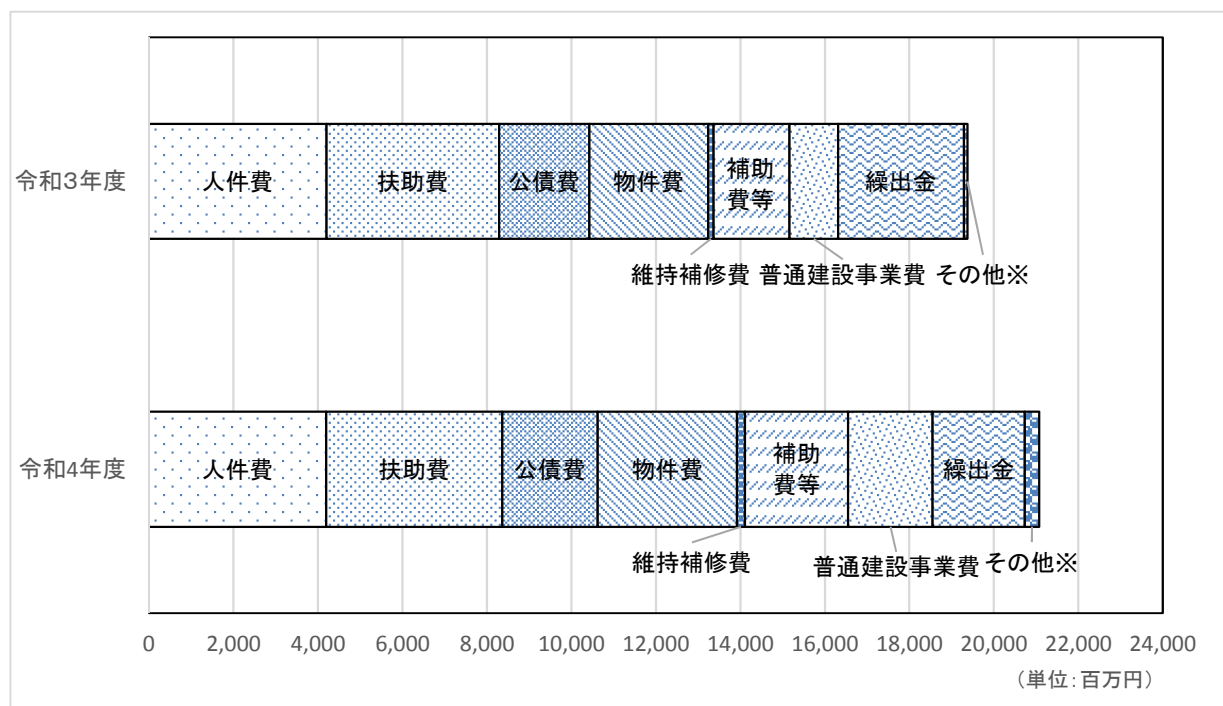
一般会計性質別構成比及び前年度比較

(単位:千円)

		令和4年度当初		令和3年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
		予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	4,192,614	19.9	4,198,375	21.7	△ 5,761	△ 0.1
	扶助費	4,170,432	19.8	4,091,744	21.1	78,688	1.9
	公債費	2,258,822	10.7	2,131,923	11.0	126,899	6.0
	小計	10,621,868	50.4	10,422,042	53.8	199,826	1.9
消費的経費	物件費	3,300,736	15.6	2,814,848	14.5	485,888	17.3
	維持補修費	186,754	0.9	130,330	0.7	56,424	43.3
	補助費等	2,441,937	11.6	1,798,503	9.3	643,434	35.8
	小計	5,929,427	28.1	4,743,681	24.5	1,185,746	25.0
投資的経費	普通建設事業費	2,000,686	9.5	1,146,996	5.9	853,690	74.4
	災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	小計	2,000,691	9.5	1,147,001	5.9	853,690	74.4
その他	積立金	10,783	0.1	11,543	0.1	△ 760	△ 6.6
	投資及び出資金	281,756	1.3	19,735	0.1	262,021	1,327.7
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰出金	2,179,316	10.4	2,982,844	15.4	△ 803,528	△ 26.9
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
	予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	小計	2,521,855	12.0	3,064,122	15.8	△ 542,267	△ 17.7
合計		21,073,841	100.0	19,376,846	100.0	1,696,995	8.8

*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

◆ 歳出の主な増減について



※その他の内訳: 災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

- 人件費は、職員人件費等の減により、5,761千円(前年比0.1%)の減となっています。
- 扶助費は、障害児施設支援給付費等の増により、78,688千円(前年比1.9%)の増となっています。
- 公債費は、大規模事業に伴う合併特例債等の償還開始により、126,899千円(前年比6.0%)の増となっています。
- 物件費は、本庁舎等整備事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う委託料の増により、485,888千円(前年比17.3%)の増となっています。
- 維持補修費は、環境センター等の修繕料の増により、56,424千円(前年比43.3%)の増となっています。
- 補助費等は、地域医療介護総合確保基金事業費補助金の増や下水道事業会計繰出金の皆増等により、643,434千円(前年比35.8%)の増となっています。
- 普通建設事業費は、本庁舎等整備事業費等の増により、853,690千円(前年比74.4%)の増となっています。
- 投資及び出資金は、下水道事業会計出資金の皆増により、262,021千円(前年比1,327.7%)の増となっています。
- 繰出金は、会計毎に増減があるものの、下水道事業会計繰出金の補助費等への変更により、803,528千円(前年比26.9%)の減となっています。

一 般 会 計 款 別 予 算 額

(歳 出)

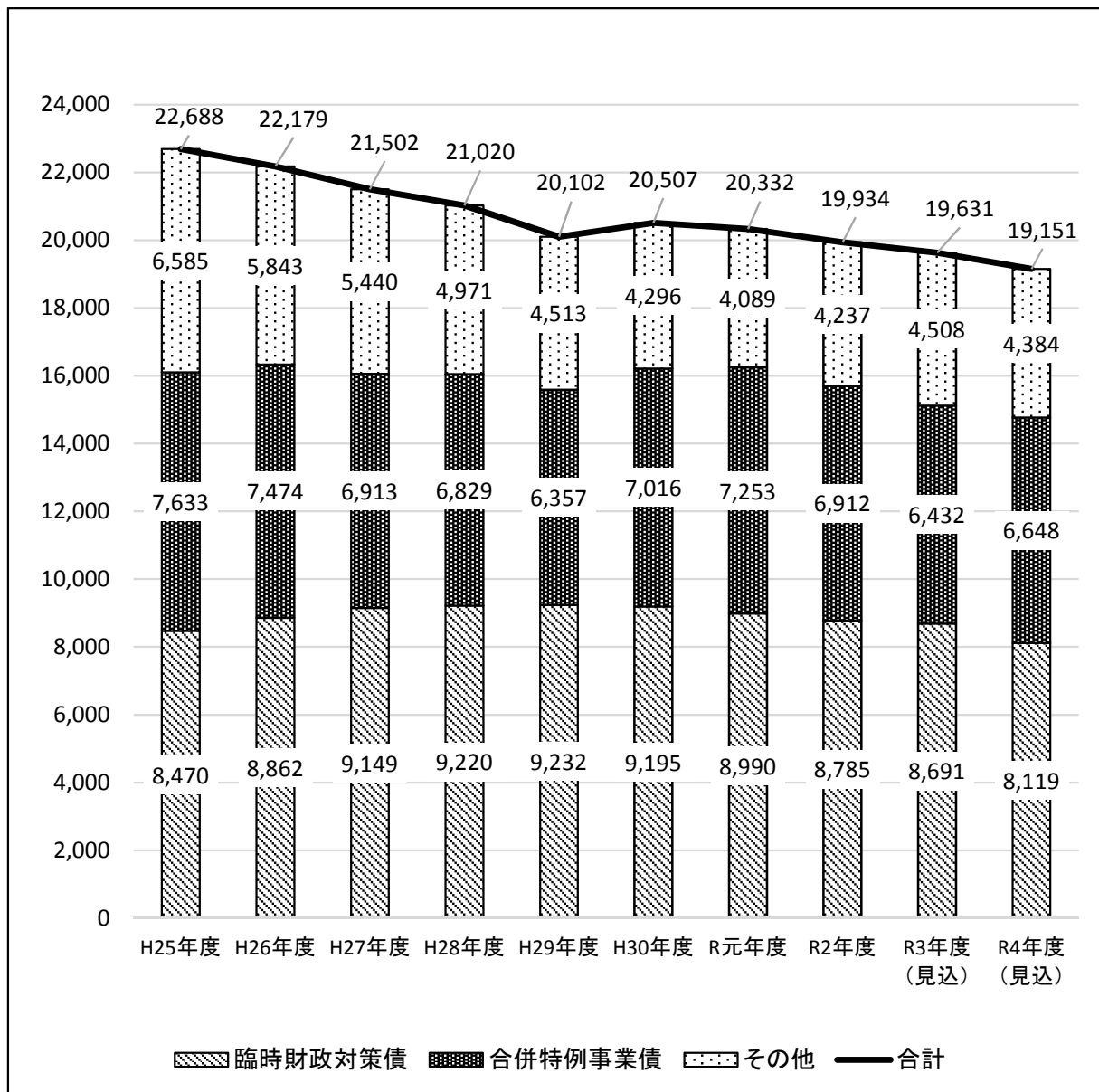
(単位:千円)

款	令和4年度当初		令和3年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
1. 議 会 費	192,601	0.9	190,178	1.0	2,423	1.3
2. 総 務 費	3,384,751	16.1	2,358,168	12.2	1,026,583	43.5
3. 民 生 費	7,193,315	34.1	7,052,460	36.4	140,855	2.0
4. 衛 生 費	2,040,195	9.7	1,783,472	9.2	256,723	14.4
6. 農 林 水 産 業 費	945,535	4.5	928,763	4.8	16,772	1.8
7. 商 工 費	250,814	1.2	256,067	1.3	△ 5,253	△ 2.1
8. 土 木 費	1,562,405	7.4	1,376,758	7.1	185,647	13.5
9. 消 防 費	751,234	3.6	1,070,673	5.5	△ 319,439	△ 29.8
10. 教 育 費	2,444,164	11.6	2,178,379	11.2	265,785	12.2
11. 災 害 復 旧 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	2,258,822	10.7	2,131,923	11.0	126,899	6.0
14. 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.3	0	0.0
合 計	21,073,841	100.0	19,376,846	100.0	1,696,995	8.8

*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

4. 市債残高推移

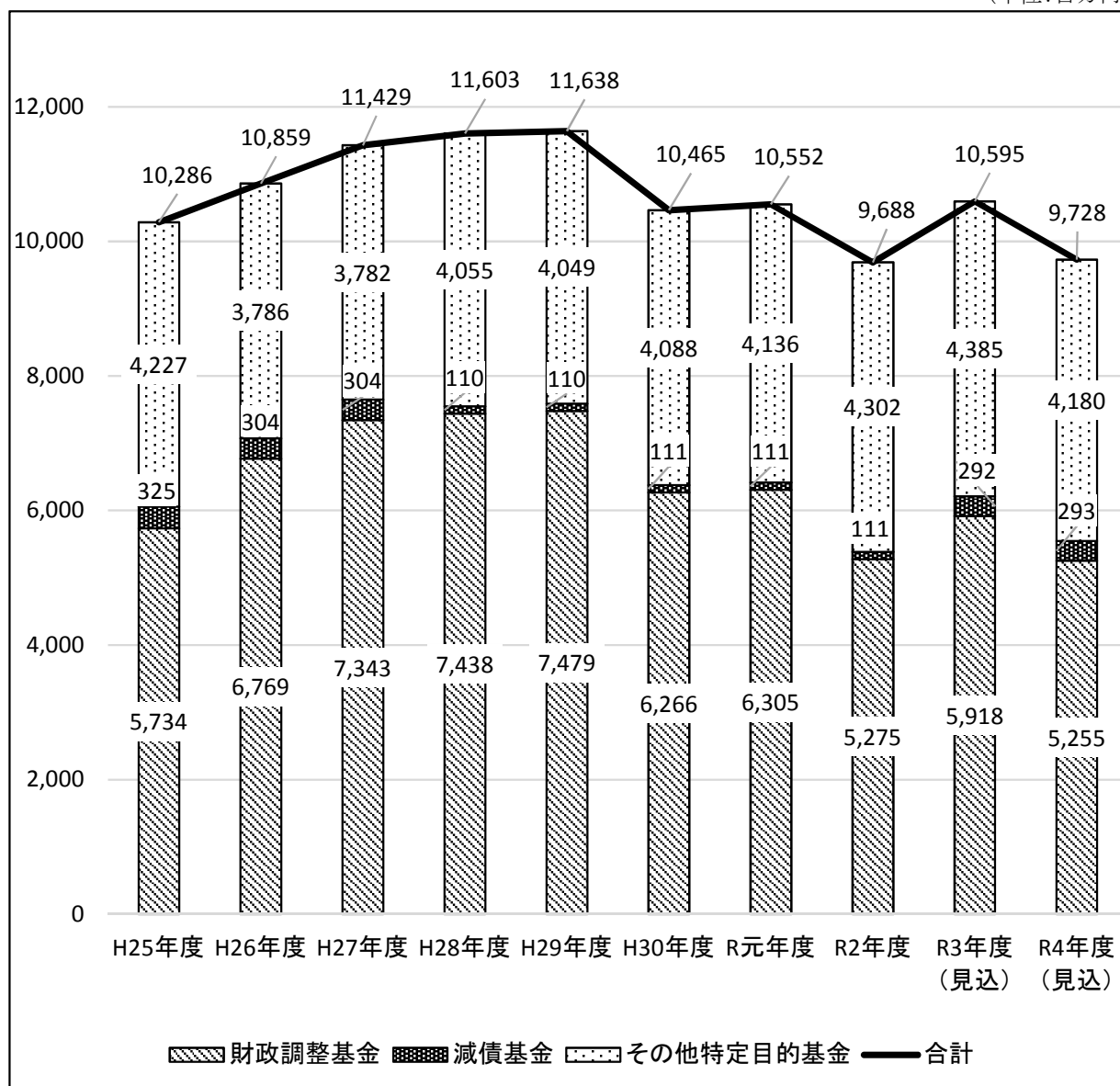
(単位:百万円)



- ◆ 全体の推移は、臨時財政対策債の借入額の減少見込みにより、再び減少傾向に転じ、前年度比480百万円の減となっています。
- ◆ 合併特例債は、本庁舎等整備事業の実施に伴い、前年度比216百万円の増となっています。
- ◆ 臨時財政対策債は、国の地方財政計画等を勘案し、借入額が減少する見込みであり、残高も前年度比572百万円の減となっています。

5. 基金残高推移

(単位:百万円)



※令和3年度及び令和4年度は見込み。令和4年度は決算剰余金が未確定なため300百万円で算出している。

- ◆ 一般会計の令和4年度末基金残高は、全体的に減少見込みの9,728百万円となる見込みです。
- ◆ 財政調整基金の令和4年度末残高は、前年度より663百万円減の5,255百万円となる見込みです。
- ◆ 減債基金の令和4年度末残高は、令和3年度3月補正で181百万円積み立てましたが、今年度の取崩予定はなく、前年度末とほぼ同額の293百万円となる見込みです。

6 総合計画に基づいた主な事業

◇：注目事業

(単位：千円)

重点戦略	I 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る		695,356 (関係費総合計)
1. 企業誘致による安定的で良質な雇用創出プログラム			107,781 (関係費総合計)
幅広い支援による地域の商・工・観光産業の活性化や、広域交通の利便性等を活かした企業立地の促進を図り、地域に安定的で良質な雇用を確保します。			
《主な事業》			
企業誘致関連事業	生産年齢人口が減少していく中で地域経済の活力を取り戻すために、新たな企業用地の確保に向けた取組、既存工業団地の維持管理費用、立地企業への助成金の支給を行う。	52,600	商工観光課
若者の定着 U I J ターン事業	東京一極集中を是正し、地方への移住を促進するための移住支援金の支給や、若者に対して地元企業の魅力を伝えるとともに就職につなげる機会を創出する。	5,000	商工観光課 政策推進課
2. 商工業・観光振興による賑わいと活力創出プログラム			179,604 (関係費総合計)
地域産業の振興による所得の向上により、地域で安定的な雇用の場の確保を図り、定住人口と交流人口が増加する賑わいと活気があるまちを創出します。			
《主な事業》			
商工振興対策事業	産業支援センターを中心として、商工業の振興を促進し、賑わいと活力を創出するために、商工会や金融機関等関係機関との連携して、経営環境の変化に即した幅広い支援を行う。創業までの適切な支援を行い、創業しやすい環境づくりを推進する。	27,956	商工観光課
シティプロモーション事業	交流人口や関係人口の増加を図るために、フォトコンテストの実施やマスコットキャラクター「あかいわももちゃん」の活用など、様々な媒体を通じて赤磐市の魅力をPRする。	7,824	秘書広報課 商工観光課
観光振興事業	観光客の増加及び訪れた人の満足度の向上を図るために、周遊できる観光ルートの開発や、交流人口の増加を目指す。関係機関や民間事業者等と連携をして、観光受入体制の整備を行う。	37,355	商工観光課
日本遺産推進事業	豊かな歴史・文化を発信し、歴史遺産の整備活用を進めるために、日本遺産に認定された「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」の情報発信や普及啓発を岡山市、倉敷市、総社市で構成する協議会を中心に行う。	825	社会教育課
永瀬清子の里づくり事業	赤磐市出身の詩人・永瀬清子を通じて郷土への理解と愛着を深めるために、永瀬清子賞詩作品の募集や詩の創作講座、朗読会等の文化芸術活動を行う。	8,660	社会教育課

3. 強い農業の確立プログラム		407,971 (関係費総合計)	
経営感覚を持った農業経営者の確保・育成や農産物の地域ブランド化等に取り組み、『農業』を『若い世代の安定した雇用を創出すること』に育成します。			
《主な事業》			
農業経営・生産対策事業	農業を若い世代の安定した雇用を創出する仕事にしていくために、生産組織、関係機関と連携し、新規就農者の支援体制を整えるとともに、農産物の高付加価値化や施設整備による品質の向上と安定出荷を図り、農家所得の確保を図る。また次世代農業の推進に取り組む。	43,318	農林課
農作物鳥獣防止対策事業 有害鳥獣駆除事業	鳥獣による農作物被害は、農業所得の減少、営農意欲の低下による耕作放棄地の増加等につながるため、農作物を柵などで囲う防護、鳥獣の捕獲による個体数調整、鳥獣被害を受けにくい地域づくり等の対策を行う。	41,506	農林課
多面的機能向上事業	農業・農村の有する多面的機能（国土保全、水源涵養、自然環境保全、良好な景観等）の維持・発揮を図るため、農地や農業用施設の維持管理等行う地域の共同活動に対して支援を行い、地域資源の適切な保全管理の推進を図る。	111,568	農林課
生産基盤整備事業	農業後継者・新規就農者・認定農業者の確保・育成、農地の流動化促進、労働力の省力化による生産コスト削減等のために、農業生産基盤の整備を行う。	201,152	農林課 建設課

重点戦略	Ⅱ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る	1,529,467 (関係費総合計)	
1. 安心して家庭を築ける環境創出プログラム		11,921 (関係費総合計)	
安定的で良質な雇用の確保により、若者が経済的に安定し、安心して家庭を築くことのできる環境を創出します。			
《主な事業》			
結婚支援事業	若い世代の結婚の希望と現実に対する不安を払拭し、安心して家庭を築くことができる環境を整えるために、出会いの場の創出や結婚への経済的な負担の軽減のための住居費及び引越費用の補助を行う。	9,680	政策推進課
多様な働き方提案事業	個々の事情に応じて多様な働き方を自分で選択し、自分らしい生き方ができるように、クラウドソーシングなどの新しい働き方の普及啓発を行う。	1,170	政策推進課
市分譲宅地定住促進事業	人口の増加のために、定住促進奨励金等の活用により市北部の市分譲地への定住を促進する。	1,071	建設課 (特別会計)

2. 安心して出産・子育てができる環境創出プログラム			880,328
			(関係費総合計)
『“赤磐市の未来を担う宝”である地域の子どもは、地域で守り育てる』という共通認識を持って、出産・子育てにやさしい地域ぐるみの子育て支援を行います。			
《主な事業》			
子ども医療費事業	子育てに係る経済的負担の軽減と、子どもの健康維持のために、保険診療に係る総医療費のうち、保護者の自己負担分を助成する。(中学生までは無料・高校生等は1割自己負担)	236,834	健康増進課
子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から出産・育児・就学までの子育て等に関する総合的な情報提供と相談体制の充実を図るために、身近な場所で相談に応じ、個別のニーズに対して適切な施設やサービスを円滑に利用できるよう支援する。特に要支援児童及び要保護児童等への支援業務のため、りんくステーション内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、機能を強化する。	19,103	子育て支援課
ひとり親家庭福祉事業	ひとり親家庭等で生活困窮となっている世帯が安心して子育てを行うことができるように、就業支援、児童扶養手当の給付や保育料負担軽減等の支援を行う。また、自立支援員等による相談受付や高等職業訓練給付事業などにより自立支援を行う。	171,397	子育て支援課
母子保健事業	核家族世帯の増加や地域のつながりの希薄化により、子育てに関して周囲の支援や協力を得ることが難しい状況にあるため、保護者の子育てに関する不安の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを行う。	52,880	健康増進課
子育て支援事業	子育てと仕事が両立でき、男女が共に子育てしやすい環境づくりのため、子育て支援事業に取り組む。保護者の子育てに関する不安の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを行う。	376,894	子育て支援課
3. 子どもが健やかに育つ教育環境創出プログラム			637,218
			(関係費総合計)
子どもが豊かな心とたくましく生きる力を健やかに育て、未来に向かって限りない可能性を切り開いていける教育環境を整えます。			
《主な事業》			
学習環境整備事業	安全で安心して学習できる環境づくりのために、学校施設の整備及び非構造部材の耐震化を行う。	192,293	教育総務課
確かな学力定着事業	「できた・わかった・楽しかった」と実感できる学校教育を実現するために、学力・学習状況を的確に把握して、学習方法・指導体制の充実を図る。また「未来が見える学校プロジェクト」の推進や郷土の魅力を認識できる教育活動の充実、1人1台整備された端末による個別最適化された学びの実現に向けた取組を行う。	219,978	学校教育課
幼児教育推進事業	幼児一人ひとりにきめ細やかな教育を行うために支援員や預かり保育指導員を配置し教職員と連携した指導を行う。また、幼児期の教育・保育に携わる職員が子どものよりよい育ちのための保育の在り方を考え、資質向上のための研修会を実施する。	77,093	学校教育課
家庭・地域教育力充実事業	「子どもは赤磐の宝」として、子どもが家庭の中、地域の中で安心して楽しく学べる環境を整えるために、家庭の教育力の充実を図るための講座や支援体制づくりを行うとともに、学校・家庭・地域が連携して地域全体で子どもの成長を支える地域づくりを行う。	5,431	社会教育課

重点戦略	Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る	4,471,739 (関係費総合計)	
1. 移住・定住が進むまち創出プログラム		2,557,222 (関係費総合計)	
赤磐市に住んでいない人には『住んでみたい』と思われ、赤磐市で生活している市民には『住み続けたい』と思われる、『選ばれるまち赤磐市』の実現を目指します。			
《主な事業》			
移住・定住事業	移住・定住につなげるための相談支援体制や移住時の費用負担の軽減を図る施策を充実するとともに、移住後にも安心して生活できるようにネットワークを構築する。	11,578	政策推進課 建設課
障がい者支援事業	障害者が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた支援を行い、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる共生社会の実現を目指す。	92,297	社会福祉課
防災事業	災害に備え、市民の防災意識の高揚及び応急対策機能の向上を図り、防災関係機関相互の協力体制の強化を図ることを目的に、防災関係機関・自主防災組織・NPO・ボランティア団体及び地域住民等の地域に関係する多様な主体と連携した総合防災訓練を実施する。 災害対策基本法等関係法令の改正や国防災計画の改正・県地域防災計画の修正を受け、近年の災害における教訓・知見を踏まえて赤磐市地域防災計画を修正する。	25,476	くらし安全課
庁舎等整備事業 ◇	市役所本庁舎の継続的な活用とだれもが利用しやすく、安全・安心を提供できる施設になるよう改修整備を行う。	1,060,602	管財課
環境施設維持管理事業	循環型社会の形成推進及び廃棄物等の適正な処理を実行していくため、施設の長寿命化を図り、適正かつ効率的な環境センターの運営を推進する。	309,639	環境課
水道老朽管更新・改良事業	水道事業について、基幹管路の更新事業計画に基づき、老朽管等の更新・改良工事を行い、安定した水の供給を行うとともに、快適な生活環境を保全するまちづくりを目指す。	66,600	上下水道課 (公営企業会計)
下水道整備事業	下水道未普及地域において、効率的な下水道等汚水処理施設の整備を推進し、公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、快適な生活環境を保全するまちづくりを目指す。	353,000	上下水道課 (公営企業会計)
新型コロナワクチン接種体制確保事業 ◇	新型コロナウイルス感染拡大防止及び重症化予防のため、安全で円滑なワクチン接種を推進し、市民の安心と安全を確保する。	152,600	健康増進課

2. 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム			479,286
(関係費総合計)			
だれもが住み慣れた地域で快適に住み続けられるよう、人と人のつながりにより支えあうことのできる地域を創ります。			
《主な事業》			
協働のまちづくり推進事業	市民が主体となったまちづくりを進めるために、「協働のまちづくり指針」に基づき、市民が活動しやすく参加しやすい環境を創出する。	7,056	協働推進課
公共交通事業	自家用車と公共交通機関が役割を分担してバランスの良い共存が可能となるよう、市民バス、広域路線バスを運営して公共交通機関の利便性及び効率性の向上を図るとともに、将来を見据えた公共交通体系の再構築等について、地域と一緒に検討を進める。	102,006	政策推進課
行政推進事業 (自治振興事業)	コミュニティの醸成及び活動の活性化のために、市内の自治会(区・町内会)を通じ、市行政施策の効率的かつ効果的な伝達を図るとともに、各区長会及び連合町内会相互の連携と協調による市政の発展と良好な地域社会の維持及び形成を進める。	46,945	くらし安全課
道路改良・維持管理事業	道路施設の長寿命対策等により、既存の道路や橋梁の安全性を高める。また、生活道路網については、高齢者や子ども等に配慮した安全な道路の整備を計画的に進める。	317,803	建設課
3. 高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域創出プログラム			1,435,231
(関係費総合計)			
高齢者をはじめとして多様な世代が地域において生きがいを持てるよう学習活動や健康支援、医療・介護のサービスを充実し、元気に暮らすことのできる地域の形成を目指します。			
《主な事業》			
高齢者福祉事業	障害者が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた支援を行い、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる共生社会の実現を目指す。	46,799	社会福祉課
高齢者包括的支援事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して最後まで生活できる環境を整えるために、病気等により介護が必要になっても、在宅で生活できるように相談支援体制を整備する。	80,653	介護保険課 (特別会計)
スポーツ交流事業 ◇	オリンピックを契機としたニュージーランドおよびカナダとの交流継続のためにホッケーを中心とし、文化面も含めて幅広く交流を推進する。	5,020	スポーツ振興課
健康ポイント事業	「市民一人ひとりが自分の健康は自分でつくり、守る」という意識の醸成と「健康寿命の延伸」のために、個人の健康づくり活動に対してインセンティブを付与し、ポイントを景品等に交換できる健康ポイント事業に取り組む。	7,918	健康増進課
総合計		6,696,562	